

令和4年度 事業報告書

事業名	「気候変動適応とくしま」に関する事業	新規・継続区分	新規
事項名	「経済と環境の好循環」による脱炭素社会推進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和5年度(予定)

1. 目的及び目標（値）

(1)目的

令和元年度に策定した「気候変動対策推進計画（緩和編）」と令和2年度策定の同計画（適応編）を効果的に推進するため、様々な側面から県民・事業者のライフ・ビジネススタイルの転換を促進するアプローチを行い、「経済と環境の好循環」による「脱炭素社会」の実現を図る。

(2)目標

- ・ライフ・ビジネススタイルの転換による「経済と環境の好循環」の実現
- ・温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で50%削減

2. 概要

気候変動の「緩和策」とともに「適応策」に対する理解が深まり、気候変動の影響による県民生活や自然環境への被害が最小限にとどまり、速やかに回復可能な社会の構築を目指す。

3. 根拠法令等

- ・徳島県環境基本条例（平成11年徳島県条例第11号）
- ・徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例（平成28年徳島県条例第57号）

4. 実施内容等

近年、世界の平均気温は上昇を続け、世界各地に於いて豪雨や干ばつ、生息地の喪失による生態系の変化が発生するなど、気候変動は人類を含む自然界全体を大きく揺るがす脅威となっており、気候変動対策の取組を一層加速させる必要がある。

そこで、温室効果ガス削減のための緩和策の強化を推進するとともに、将来予測される気候変動の影響に適切に対処する「適応策」の両面により、あらゆる機会を通じてライフスタイルの転換を促進して、「県民総活躍」で「脱炭素社会の実現」を図る。

(1) 「徳島ビジネスチャレンジメッセ」出展支援事業

環境に配慮したサービスや商品を提供する事業者を地域住民に広く紹介し、住民のライフスタイルはもとより、ビジネススタイルの変革を図ることを目的として、徳島ビジネスチャレンジメッセへの事業者の出展を支援する。

(2) 太陽光発電エコクレジットモデル事業

太陽光発電設置者の自家消費分の「CO₂削減量」に、県独自の「クレジット（環境価値）」として、金銭的価値を付与する。

当クレジットを集約、流通、還元することにより、自家消費型太陽光発電の普及を促進するとともに、クレジットを購入した企業は、条例に基づく「CO₂排出削減計画」への算入を可能とし、資金循環による「経済と環境」の好循環を生み出す。

(3) 適応情報収集・普及啓発事業

暮らしの中で感じる気候変動の影響事例を、県民から収集するとともに、「徳島県気候変動適応推進員」を活用した適応策事例の情報発信を行う。

また、親子で体験しながら適応策について学べる「気候変動適応策フェア」の実施、気候変動適応啓発グッズの作成、気候変動適応推進員のスキルアップ研修により、「適応策」の主流化を図る。

令和4年度 事業報告書

事業名	「気候変動適応とくしま」に関する事業	新規・継続区分	新規
事項名	「経済と環境の好循環」による脱炭素社会推進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和5年度(予定)

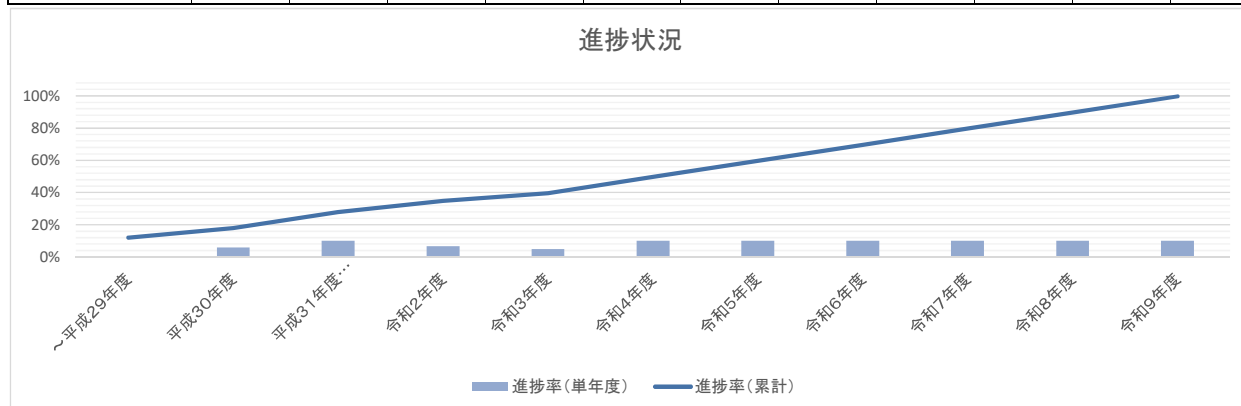
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
借料	100,000	0	100,000	チャレンジメッセ出展料 100千円
委託費	1,389,000	0	1,389,000	エコクレジット事業委託料 498千円 (人件費498千円) 適応普及啓発事業委託料 891千円 (情報収集経費300千円 普及啓発経費 591千円)
負担金	0	0	0	
その他	1,000,000	1,000,000	0	報償、費用弁償、需用費 1,000千円
合計	2,489,000	1,000,000	1,489,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		6,718	11,400	7,245	8,325	7,946	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
事業費(累計)	28,442	35,160	46,560	53,805	62,130	70,076	81,076	92,076	103,076	114,076	125,076

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		6%	10%	7%	5%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率(累計)	12%	18%	28%	35%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	「気候変動適応とくしま」に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度(予定)

1. 目的及び目標（値）

- (1)目的
令和元年度に策定した「気候変動対策推進計画（緩和編）」と令和2年度策定の同計画（適応編）を効果的に推進するため、様々な側面から県民・事業者のライフ・ビジネススタイルの転換を促進するアプローチを行い、「環境と経済の好循環」による「脱炭素社会」の実現を図る。
- (2)目標
・ライフ・ビジネススタイルの転換による「環境と経済の好循環」の実現
・温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で50%削減

2. 概要

気候変動の「緩和策」とともに「適応策」に対する理解が深まり、気候変動の影響による県民生活や自然環境への被害が最小限にとどまり、速やかに回復可能な社会の構築を目指す。

3. 根拠法令等

- ・徳島県環境基本条例（平成11年徳島県条例第11号）
- ・徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例（平成28年徳島県条例第57号）

4. 実施内容等

「脱炭素社会」の実現に向けた理念を具現化するため、多様な主体と連携して、ICTを活用した効果的で実効性のある普及啓発事業を展開する。また、環境活動連携拠点である「エコみらいとくしま」を更に活用するとともに、防災人材育成センターとも連携して「気候変動×防災」という新たな視点を加え、講座等を充実させることにより、県民にライフスタイルの転換を促し、「環境首都とくしま」の実現を加速させる。

- (1) 多様な主体との連携による普及啓発事業（0千円／新型コロナウイルス感染症対策のため、啓発行事等中止）
気候変動対策の両輪である「緩和策」と「適応策」について、県民が学びを深め、各自が今後の実践に繋げるため、環境問題に精通した県外講師を招聘するとともに、県内で気候変動対策や事前復興に取り組んでいる企業や団体を訪問するバスツアーを開催する。また、県内各地で開催される各種イベントへの参画やとくしま環境県民会議等との連携による効果的で実効性のある普及啓発事業を通年で実施することにより、全県的な県民運動へと繋げる。
- ①「気候危機を迎え撃つ！」環境×防災バスツアーの開催
県内において、自立分散型電源やZEH等に取り組む事業所を廻るバスツアーを実施する。
- ②県内イベント等への参加・出展などによる啓発活動の実施
NPO・ボランティアフェア等への参加・出展による啓発活動を実施する。
- (2) 環境学習・教育の拠点事業（6,457千円）
「環境首都とくしま」の実現に向け、県民が環境学習や環境活動に取り組むため、「エコみらいとくしま」において、「とくしま環境首都学校」による「気候変動×防災」「地球温暖化防止」「自然エネルギー」「3R推進」「環境保全」等をテーマとした県民向け（ジュニア・シニア別）の各種講座を開催する。（実績36回開催、参加人数679名）

令和4年度 事業報告書

事業名	「気候変動適応とくしま」に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度(予定)

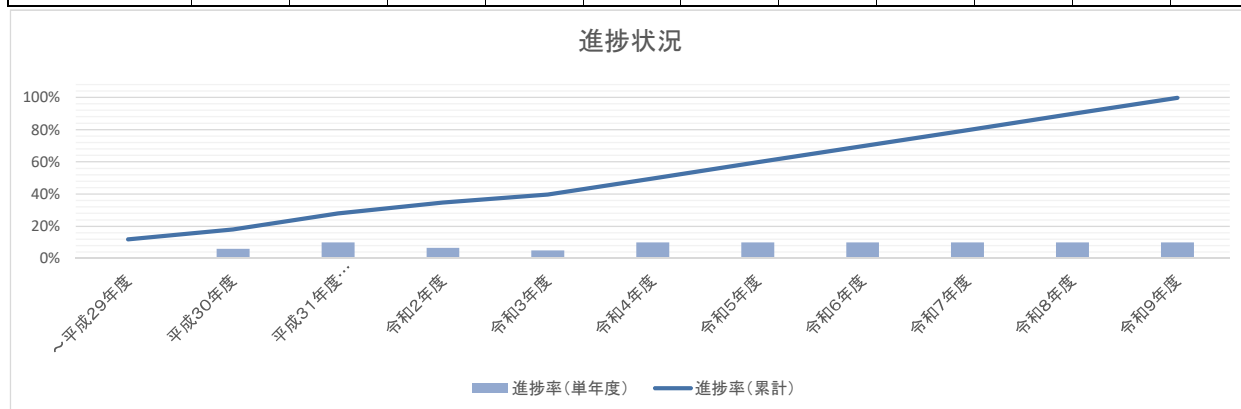
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
講師謝金	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
広報啓発費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
委託料	6,457,000	0	6,457,000	とくしま環境首都学校等委託費
賃借料	0	0	0	
合計	6,457,000	0	6,457,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		6,718	11,400	7,245	8,325	7,946	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
事業費(累計)	28,442	35,160	46,560	53,805	62,130	70,076	81,076	92,076	103,076	114,076	125,076

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		6%	10%	7%	5%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率(累計)	12%	18%	28%	35%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	「地域に根ざす自然・水素エネルギー」に関する事業	新規・継続区分	新規
事項名	「水素立県とくしま」普及促進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度（予定）

1. 目的及び目標（値）

- (1) 目的
- ・地域のポテンシャルを活用し、安定的にエネルギーが供給される社会を構築する。
- (2) 目標
- ・あらゆる場面で「自然エネルギーの導入と活用」の促進
 - ・自然エネルギーによる電力自給率「2030年度:50%」

2. 概要

「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」をはじめ、人と自然が調和した「徳島ならではの」先進的な取組を加速させるとともに、究極のクリーンエネルギー「水素」を積極的に活用する。

3. 根拠法令等

- ・徳島県環境基本条例（平成11年徳島県条例第11号）
- ・徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例（平成28年徳島県条例第57号）

4. 実施内容等

地球温暖化対策の切り札である「水素エネルギー」の普及促進を図るため、様々な普及活動を展開することで、子どもから大人まで、水素の有用性、優れた環境性、災害時の対応力などの特性を広く発信し、社会的受容性の向上を図る。

(1) 「水素立県とくしま」普及促進事業

県内における水素供給拠点開所及び燃料電池バス運行開始を機に、「水素立県」として、徳島県の取組みを効率的かつ効果的に発信するため、「徳島阿波おどり空港」で普及啓発イベントを実施する。

(2) 戦略的普及啓発推進事業（通年）

大阪・関西万博や水素ステーションの本格運用により、注目が集まる「千載一遇の好機」を生かし、燃料電池バスなど既存ストックを活用した普及啓発を図るとともに、効果的な情報発信を実施することで、水素エネルギーの有用性や優れた環境性への理解を深め、「グリーン社会」実現に向けて、県内での水素エネルギーの普及拡大を図る。

令和4年度 事業報告書

事業名	「地域に根ざす自然・水素エネルギー」に関する事業	新規・継続区分	新規
事項名	「水素立県とくしま」普及促進事業	開始年度	令和3年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度（予定）

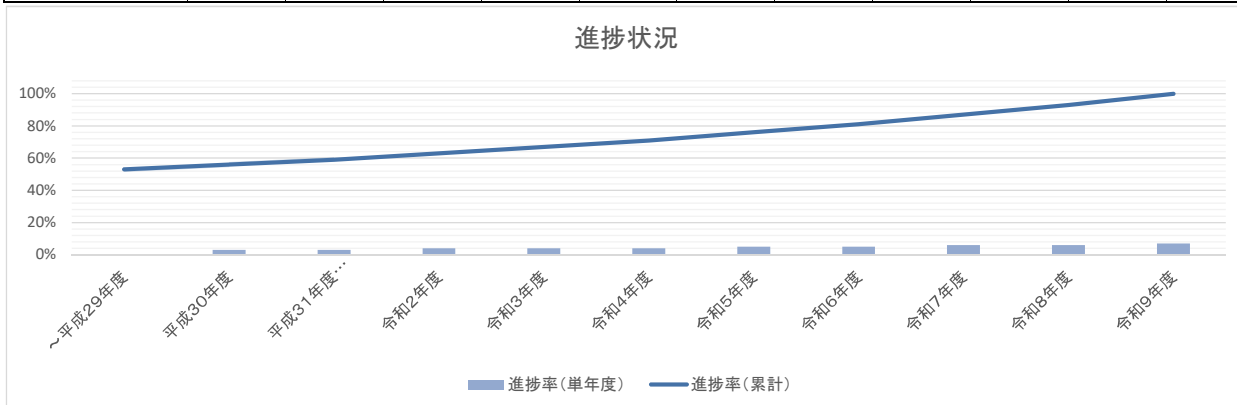
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師謝金	96,100	96,100	0	
講師旅費	44,440	44,440	0	
印刷製本費	93,625	93,625	0	
食料費	0	0	0	
役務費	0	0	0	
委託費	8,974,999	0	8,974,999	イベント開催等
借料	765,835	765,835	0	
負担金	0			
合計	9,974,999	1,000,000	8,974,999	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		9,344	3,108	5,000	4,335	8,975	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費(累計)	14,523	23,867	26,975	31,975	36,310	45,285	57,285	69,285	81,285	93,285	105,285

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		3%	3%	4%	4%	4%	5%	5%	6%	6%	7%
進捗率(累計)	53%	56%	59%	63%	67%	71%	76%	81%	87%	93%	100%



令和4年度事業報告書

事業名	「好循環社会とくしま」に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	守り育てる「とくしまのSATOUMI」推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	危機管理環境部 環境管理課	終了年度	令和9年度（予定）

1. 目的及び目標（値）

- (1)目的
・環境への負荷を最小限に抑えるとともに、限りある資源を有効に利用し、持続可能な社会を構築する。
- (2)目標
・「循環を基調とする健全な社会」を構築
・「とくしま環境学講座」受講者数を2023年度に年間1,000人
・「親子環境学習教室」参加者数を2023年度に200人

2. 概要

大気や水、土壌などへの環境負荷が自然の物質循環を損なうことを防止し、健康で安全な生活環境を確保するとともに、資源の循環的な利用や廃棄物の適正処理を促進することにより、循環を基調とする健全な社会の実現を目指す。

3. 根拠法令等

- ・徳島県環境基本条例（平成11年徳島県条例第11号）
- ・徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例（平成28年徳島県条例第57号）
- ・徳島県生活環境保全条例（平成17年徳島県条例第24号）

4. 実施内容等

瀬戸内海環境保全特別措置法は、生物多様性・生物生産性が確保された豊かな瀬戸内海（里海）を基本理念としている。徳島県では、その理念を反映した「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」及び「第9次総量削減計画」を策定し、「とくしまのSATOUMI（里海）」を実現するため、地域での里海づくりを担う人材育成を推進したほか、誰もが気軽に里海に関する情報が得られる里海情報拠点の充実を図った。

- (1)里海づくりを担う人材の育成
里海を次世代に継承するため、水辺に近い阿波市立大俣小学校を選定し、1年を通して水環境に関する授業を実施した。
地域の自然や水環境について学ぶことで、里海についての知識を深め、地域での里海づくりを担う人材を育成した。
- (2)里海情報拠点の充実
県民に対して里海の意識醸成を図るため、エコみらいとくしまに整備した「SATOUMI（里海）拠点」において、里海に関する書籍等の充実を図った。

令和4年度 事業報告書

事業名	「好循環社会とくしま」に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	守り育てる「とくしまのSATOUMI」推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	危機管理環境部 環境管理課	終了年度	令和9年度（予定）

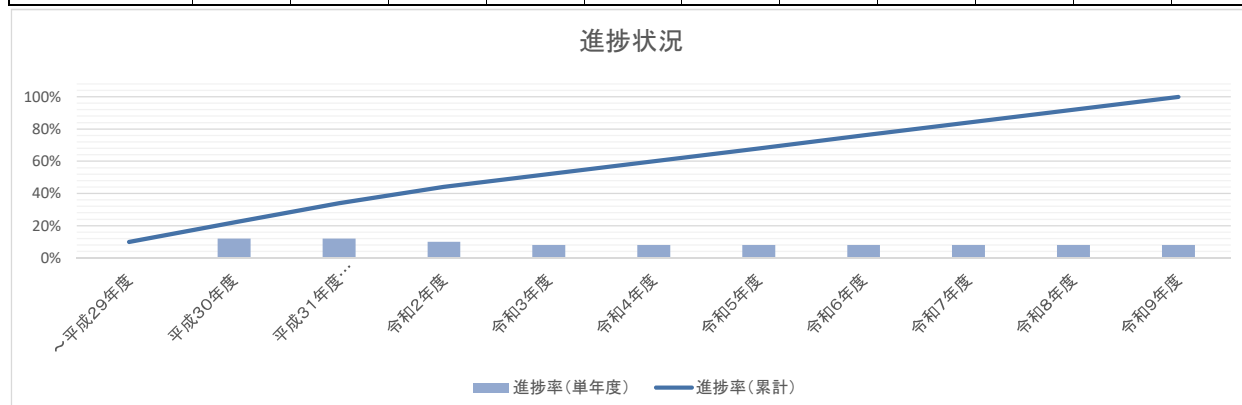
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
講師謝金	25,550		25,550	
講師旅費	2,738		2,738	
需用費	331,257		331,257	フィールドワーク資材、書籍
役務費	23,402		23,402	通信費、イベント保険
借料	103,760		103,760	バス借上げ
合計	486,707	0	486,707	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		365	300	1,550	2,110	606	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
事業費(累計)	1,550	1,915	2,215	3,765	5,875	6,481	11,481	16,481	21,481	26,481	31,481

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		12%	12%	10%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	8%
進捗率(累計)	10%	22%	34%	44%	52%	60%	68%	76%	84%	92%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	「好循環社会とくしま」に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	プラスチックごみ資源循環推進事業	開始年度	令和2年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度(予定)

1. 目的及び目標(値)

- (1)目的
 ・環境への負荷を最小限に抑えるとともに、限りある資源を有効に利用し、持続可能な社会を構築する。
- (2)目標
 ・「循環を基調とする健全な社会」を構築
 ・「とくしま環境学講座」受講者数を毎年度年間1,200人(平成29年度から平成39年度累計 11,000人)
 ・「親子環境学習教室」参加者数を毎年度200人(平成29年度から平成39年度累計 2,200人)

2. 概要

大気や水、土壌などへの環境負荷が自然の物質循環を損なうことを防止し、健康で安全な生活環境を確保するとともに、資源の循環的な利用や廃棄物の適正処理を促進することにより、循環を基調とする健全な社会の実現を目指す。

3. 根拠法令等

- ・徳島県環境基本条例(平成11年徳島県条例第11号)
- ・徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例(平成28年徳島県条例第57号)
- ・徳島県生活環境保全条例(平成17年徳島県条例第24号)

4. 実施内容等

深刻な海洋汚染を招く「プラスチックごみ問題」は、世界的な課題となっており、G20大阪サミットにおいては、2050年までに新たな海洋汚染をゼロにすることを旨とする「大阪ブルーオーシャンビジョン」が「大阪首脳宣言」に盛り込まれた。また、政府も「使い捨てプラスチックの25%排出抑制」などを掲げた「プラスチック資源循環戦略」を策定したところであり、更なるプラスチックごみ対策が求められている。

県においても、関係団体と連携した「マイバッグ持参運動」、国に先駆けて実施した「レジ袋有料化」などにより「ライフスタイルの変革」を促進。

さらに、「環境首都とくしま」として、「プラスチックの持続可能な利用」と「海洋プラスチックの削減」に向け、これまでの取組みを一層、加速し、「県民総ぐるみ」の運動を展開していくため、「とくしま環境県民会議」や「徳島県消費者協会」など、関係する皆様との「思い」を一つにした「プラスチックごみ・ゼロ宣言」を行うとともに、「レジ袋有料化」で築き上げた「ネットワーク」の活用による、大規模小売店での「店頭回収」支援、家庭への意識啓発など、次年度もプラスチックごみ削減、資源循環を促進・加速させるため、次の事業を実施する。

(1) ワンウェイプラスチック代替製品利用促進

産官学で組織する「Renewable研究会」を創設し、メーカーとユーザーとのマッチング機会等の創出を図るとともに、代替製品導入に対する補助制度を創設する。(一般財源等で対応)また、新たな代替素材や代替製品の開発について広く県民に周知し、意識啓発を行うため、展覧会等においてこれらの代替素材・製品の開発等にかかる紹介を行う。(基金充当)

(2) プラスチックごみ店頭回収マナーアップ事業

プラスチックごみの「店頭回収」支援及びや家庭ごみの分別徹底にかかる県民への意識啓発を行うための啓発物等を作成し、県民・企業に幅広くプラごみ問題に対する意識情勢を図る。(基金充当)

令和4年度 事業報告書

事業名	「好循環社会とくしま」に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	プラスチックごみ資源循環推進事業	開始年度	令和2年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度(予定)

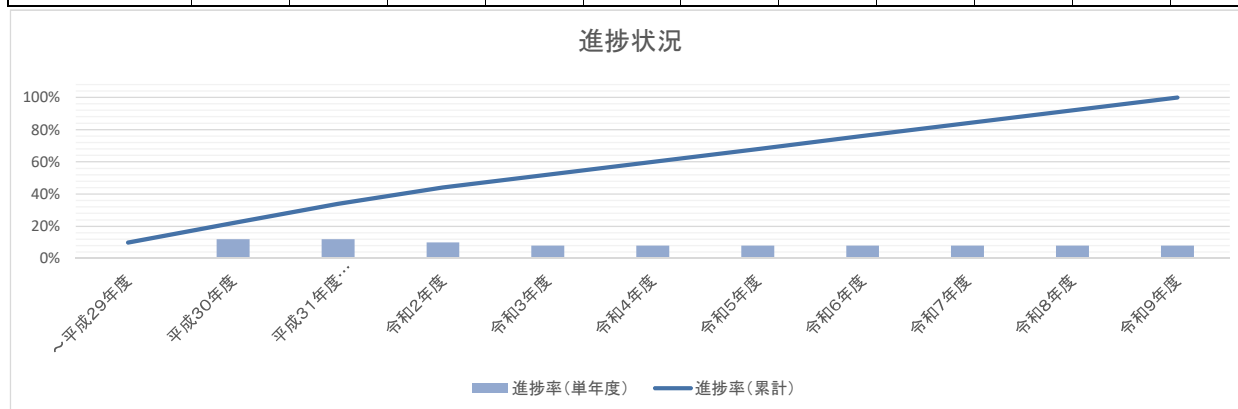
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償	18,800	0	18,800	
講師旅費	0	0		
印刷製本費	0	0	0	
役務費	0		0	
委託費	0		0	
借損	100,000		100,000	チャレンジメッセ出展料
負担金	0	0	0	
合計	118,800	0	118,800	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		365	300	1,550	2,110	606	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
事業費 (累計)	1,550	1,915	2,215	3,765	5,875	6,481	11,481	16,481	21,481	26,481	31,481

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		12%	12%	10%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	8%
進捗率 (累計)	10%	22%	34%	44%	52%	60%	68%	76%	84%	92%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	「癒しの郷とくしま」に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	次代へつなぐ！剣山ファン拡大事業	開始年度	平成31年度
担当部署	西部総合県民局 保健福祉環境部	終了年度	令和9年度(予定)

1. 目的及び目標（値）

- (1)目的
・自然の恵みを享受し、その恩恵によって存在しているという、自然に対する畏怖と感謝の気持ちを持ち続け、その恵みを将来の世代へと継承していく。
- (2)目標
・「多様な自然環境」の保護・再生活動を行う人材の育成
2022年度から2027年度(6年間)希少植物等の生育調査や保護を行う人材の育成(累計)を2027年度までに30人
・「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数(累計)を2022年度に年間9,100人
※当該目標については、2022年度に事業計画を改定する予定

2. 概要

多様な自然環境や生態系の保全・回復を図り、身近な緑や水辺の保全・創造、快適で美しい地域景観の形成や個性豊かな歴史的・文化的資源の保全・継承など、潤いのある魅力的な生活空間を県民が主役となって保全・創造することで、人と自然との調和による「癒しの郷」づくりを目指す。

3. 根拠法令等

- ・徳島県環境基本条例（平成11年徳島県条例第11号）
- ・徳島県自然環境保全条例（昭和47年徳島県条例第43号）

4. 実施内容等

剣山国定公園の美しく豊かな自然を次世代に継承していくため、植物・自然保護講座や地域の官民学が一体となって課題解決に取り組む「剣山国定公園地域連携協議会」及び「剣山サポータークラブ」との連携による環境保全活動、剣山の魅力を体験するイベントの開催などを通じて、次世代を担う人材の育成や自然環境の保全などを実施している。

【剣山国定公園の自然保護を担う人材の育成や官民共働による自然保護活動の推進】

- (1) 野生動植物の保全に向けた活動の推進
剣山国定公園の野生動物（ツキノワグマ）について、研究や調査・保全活動の第一人者を講師として招へいし、野生動物と人との共生や保全活動について講習会や資料展示を実施した。
また、植物へのニホンジカによる食害を低減するための防護柵の設置・管理作業をNPOや一般県民と協力して実施するなど、シカ食害と自然植生（特に希少野生植物）への影響、その保全技術等について学んでもらう現地研修会を開催した。
- (2) 高山植物保護を担う若者世代の育成
剣山の希少な高山植物保護のため、自然保護意識の醸成と知識や調査技術を持つ若者世代の育成を目的として、高校生を対象とした希少植物保護に関する調査研修及び環境保全講座を開催した。
- (3) 「剣山サポータークラブ」活動の支援
「はじめての山登り講座」や「山の日」イベント等の参加者に対して、シカ防護柵の管理や食害影響調査などの自然環境保全やSNSを活用した魅力発信などを行う「剣山サポータークラブ」をPRし、参画を促した。
また、活動報告パネル展を開催し、剣山の動植物について知ってもらう「剣山ファンクイズ」を併せて実施することにより、幅広い世代への周知啓発に取り組んだ。

令和4年度 事業報告書

事業名	「癒しの郷とくしま」に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	次代へつなぐ！剣山ファン拡大事業	開始年度	平成31年度
担当部署	西部総合県民局 保健福祉環境部	終了年度	令和9年度(予定)

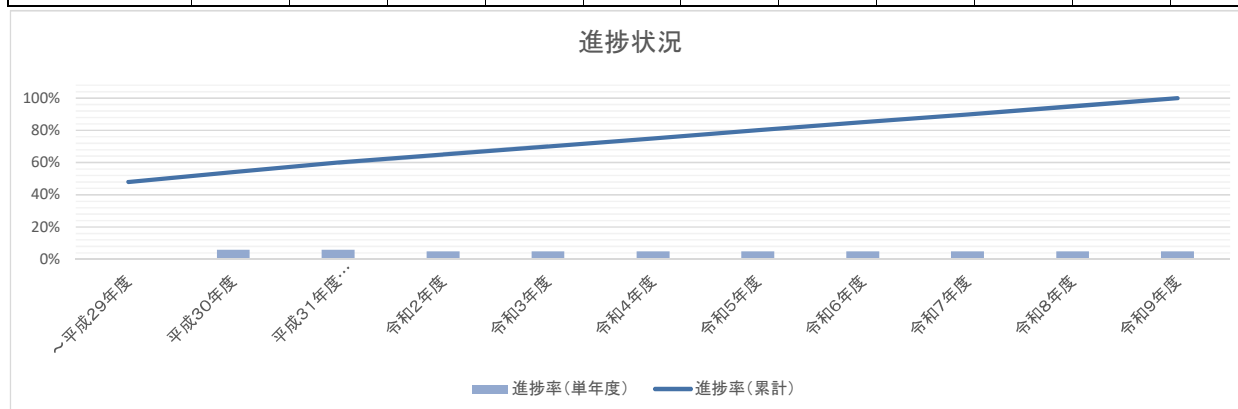
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
講師謝金	211,200	0	211,200	自然保護講座・動植物講座等関連講師
講師旅費	71,942	0	71,942	自然保護講座・動植物講座等関連講師
需用費	224,923	0	224,923	①植物講座等資料作成 102千円 ②自然保護活動イベント等資材 91千円 ③剣山サポータークラブ活動啓発資材 32千円
借料	136,600	0	136,600	①植物講座・環境保全活動 リフト代・会場費42千円 ②自然保護講座 リフト代・会場費95千円
委託費	360,000	10,000	350,000	自然保護啓発活動等 350千円
役務費	27,810	0	27,810	郵送費
合計	1,032,475	10,000	1,022,475	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		388	869	1,497	911	1,022	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費(累計)	0	388	1,257	2,754	3,665	4,687	6,687	8,687	10,687	12,687	14,687

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		6%	6%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%
進捗率(累計)	48%	54%	60%	65%	70%	75%	80%	85%	90%	95%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	エンカルで環境対策・みんなで作る環境首都に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球にやさしい環境県民運動推進事業	開始年度	平成11年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度(予定)

1. 目的及び目標(値)

- (1)目的
・地域社会を構成するすべての主体が連携・協力し、それぞれの責務や役割のもとで環境保全に取り組む。
- (2)目標
・「人が主役」の環境保全・創造
・「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数 計：2027年度までに累計13,200人

2. 概要

人と環境との関わりを理解し、主体的・積極的に環境保全に取り組む人づくりに取り組むとともに、環境保全に向けてあらゆる主体が互いに連携・協力するパートナーシップの形成を促進することにより、参加と協働による環境保全への取組を推進する。

3. 根拠法令等

- ・徳島県環境基本条例（平成11年徳島県条例第11号）
- ・徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例（平成28年徳島県条例第57号）

4. 実施内容等

地球温暖化対策推進法に基づく地域協議会である「とくしま環境県民会議」において、各種キャンペーンを行う等、県民を挙げた取組を積極的に推進する。

- (1) 全体事業
- ・広報事業の実施
とくしま環境県民会議の活動状況等を広く周知するとともに「環境首都とくしま・未来創造憲章」とそのキッズバージョンの普及啓発に努め、県民の実践活動の促進を図る。
 - ・とくしま環境県民会議表彰の実施
 - ・環境アドバイザー派遣（実績107回派遣、参加人数4,978名 県内の保育園・幼稚園・小、中、高・消費者団体等へ派遣）
- (2) ストップ温暖化部会事業
- ・各種ストップ温暖化とくしまキャンペーンの実施
各種環境関係月間における啓発、地球温暖化防止活動推進センターとの連携による普及啓発活動実施
 - ・セーフ&エコドライブの推進
エコドライブ月間（11月）に各種イベントと連携した普及啓発活動を展開
 - ・徳島夏・冬のエコスタイル・キャンペーンの実施
- (3) クリーン・リサイクル推進部会事業
- ・各種3R推進キャンペーン・セミナーの実施
若年層への3R啓発出前授業、各種セミナーの実施
 - ・プラスチックごみ減量活動の普及促進の実施
「『プラごみゼロ』とくしまスマート宣言」共同実施団体との連携によるプラごみ削減啓発キャンペーンの実施
 - ・食品ロス削減の推進
事業者や消費者団体等との連携による食品ロス削減啓発キャンペーンの実施
 - ・環境美化の推進・普及活動の実施
ごみゼロキャンペーン（5月～7月）、吉野川フェスティバルごみゼロ大作戦（7月）、ごみゼロ阿波踊り大作戦（8月）、阿波の狸まつり（11月）、とくしまマラソン事前清掃（3月）

令和4年度 事業報告書

事業名	エンカルで環境対策・みんなで作る環境首都に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球にやさしい環境県民運動推進事業	開始年度	平成11年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度(予定)

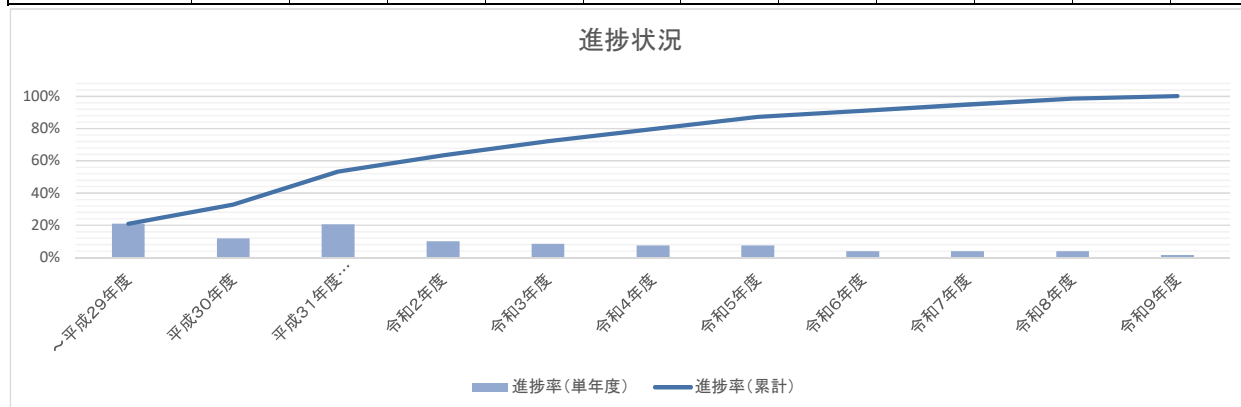
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	0			
借料	0			
委託費	0			
負担金	3,132,000		3,132,000	普及啓発事業
合計	3,132,000	0	3,132,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		8,405	12,210	10,635	12,020	9,122	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費(累計)	28,442	36,847	49,057	59,692	71,712	80,834	92,834	104,834	116,834	128,834	140,834

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)	21%	12%	21%	10%	9%	8%	8%	4%	4%	4%	2%
進捗率(累計)	21%	33%	53%	64%	72%	80%	87%	91%	95%	99%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	エンカ力で環境対策・みんなでつくる環境首都に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	「拡がる」環境活動普及啓発事業	開始年度	平成28年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度（予定）

1. 目的及び目標（値）

- (1)目的
 ・地域社会を構成するすべての主体が連携・協力し、それぞれの責務や役割のもとで環境保全に取り組む。
- (2)目標
 ・「人が主役」の環境保全・創造
 ・「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数 計：2027年度までに累計13,200人

2. 概要

人と環境との関わりを理解し、主体的・積極的に環境保全に取り組む人づくりに取り組むとともに、環境保全に向けてあらゆる主体が互いに連携・協力するパートナーシップの形成を促進することにより、参加と協働による環境保全への取組を推進する。

3. 根拠法令等

- ・徳島県環境基本条例（平成11年徳島県条例第11号）
- ・徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例（平成28年徳島県条例第57号）

4. 実施内容等

本県の豊かな自然環境を次世代に守り伝えるため、「環境首都とくしま・未来創造憲章」を活用した環境意識啓発事業について、県とNPOが連携して実施し、県民のライフスタイルの転換・環境配慮行動を「拡げる」ことを目的とする。

- (1) 「とくしま環境若者ネットワーク」事業
- ・「若者の価値観による新たなアイデア」を課題解決・普及啓発に役立てるため、その時々で県が抱える環境課題をピックアップし、それを解決する方法について、県内で環境活動を行う若い世代（大学生等）にアイデア聴取・情報交換を行う。
 - ・意見・アイデア等をもとに、事業内容を決定し実施する。（県はアドバイザーとして、技術的支援を行う。）
 - ・実施した事業についての成果発表やパネルディスカッションを行い、県民、特に若者層への普及啓発と共に、市町村や民間団体、他府県市等へのPR（連携する団体としての紹介）を行う。
- (2) 徳島県学生地球温暖化防止活動推進員スキルアップ事業
- ・大学等と連携して、学生への普及啓発の研修を行い、新たに学生地球温暖化防止活動推進員（以下、学生推進員）になってもらうための勧誘活動を展開（各大学で実施）するとともに、全大学の学生推進員を対象とした全体研修を行い、スキルアップを図る。
 - ・1年間の研修や啓発活動の成果発表を行い、先進的なノウハウ等を吸収するための活動報告会を開催する。
 - ・研修において学んだ専門的知識や若者ならではの視点を活かし、各種イベント会場等において、県民・特に同年代の若者や子どもへの啓発活動を行う。
- (3) 次世代環境教育普及啓発事業
- 徳島大学等と連携し、県の環境行政・施策、世界の環境課題の現状や動向、将来の地球環境の展望等について体系的に学べる講義を展開する。単なる座学だけでなく、グループワークを取り入れる等、自ら主体的に行動できる人材を育成すべく工夫を凝らした内容とする。幅広い層の学生への啓発を図るとともに、他大学でも同様の講義ができないか準備・交渉する。
- (4) エコスタイル推進事業
- とくしま夏・冬のエコスタイル・ビジネススタイルの転換や、環境行動の実践のきっかけづくりとなるエコスタイルの普及啓発について、啓発イベント等の企画・運営を行うほか、自然エネルギー導入に関する講座等を開催するなど、県民各層へ一歩進んだ啓発活動を実施する。

令和4年度 事業報告書

事業名	エシカルで環境対策・みんなで作る環境首都に関する事業	新規・継続区分	継続
事項名	「拡がる」環境活動普及啓発事業	開始年度	平成28年度
担当部署	危機管理環境部 グリーン社会推進課	終了年度	令和9年度（予定）

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
借料	0	0	0	
委託費	5,989,500	0	5,989,500	普及啓発事業
負担金	0	0	0	
合計	5,989,500	0	5,989,500	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		8,405	12,210	10,635	12,020	9,122	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費（累計）	28,442	36,847	49,057	59,692	71,712	80,834	92,834	104,834	116,834	128,834	140,834

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）	21%	12%	21%	10%	9%	8%	8%	4%	4%	4%	2%
進捗率（累計）	21%	33%	53%	64%	72%	80%	87%	91%	95%	99%	100%

